

【東北放射光計画の発案から財団設立まで】 (1/2)

2011年の東日本大震災の翌年、2012年6月に東北7国立大学による東北放射光施設推進会議が発足し、「東北放射光(SLiT-J: Synchrotron Light in Tohoku, Japan)計画」を立案した。その目的は、軟X線向け3GeV級放射光施設を新設し、国際的な学術競争力を強化するとともに、日本の先端研究拠点の一つを東北地域に構築することで、有事の際の科学技術および産業のリスクヘッジを測ることであった。

2014年7月には、宮城県知事、東北大学総長、東北経済連合会会長を共同代表とする「東北放射光施設推進協議会」が発足し、SLiT-J計画の実現に向けた具体的な活動を開始。2014年8月27日には、宮城県村井嘉浩知事、東北大学里見進総長、東北経済連合会高橋宏明会長らが文部科学大臣へ「イノベーションの拠点として、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組を促進し、震災で疲弊した東北地方の地域経済の再生と持続的発展に大きく貢献する」として、復興予算による整備を基本方針とする要望書を提出した。

その後、復興の状況を鑑み、SLiT-J計画は新たな構想へ展開した。即ち、復興予算に依存した計画推進体制を見直し、初期構想の300億円に上る建設費用について産業界にも出資を募り、産学の研究開発の加速に資する先端計測施設を建設する。そして、地域と共に「研究する街＝リサーチコンプレックス」を形成するという構想である。この構想に基づき、産業界との対話を2016年3月より開始。その支柱を成すコンセプトとして「コアリション(Coalition, 有志連合)・コンセプト」という新たな産学活用の枠組みが創られた。

以来、東北大学が主導して学术界と産業界に向けて、産学による3GeV級放射光施設の活用のインセンティブを示し、プロジェクトへの参画を募ってきた。2016年6月にプロジェクトの国際評価委員会を開催し、同年10月に最終報告書を公開。また、外部委員会に対しエンドステーションのあるべき姿を諮問し、2016年7月から約1年をかけ、エンドステーションデザインコンペ、エンドステーション施設提案の募集、ヒアリングを行い、外部委員会より答申を受けた。この答申が、現在のエンドステーションの初期整備プランにつながっている。

日本の放射光施設と次世代施設の整備計画

SPring-8-II



計画実現に向けた最初の企業説明会(2016年3月)

参加 約190社



参加 約120社



【東北放射光計画の発案から財団設立まで】（2/2）

そして、2016年12月26日、発起人会を経て一般財団法人光科学イノベーションセンター(PhoSIC)が一般社団法人東北経済連合会によって設立され、その後の産業界(民間企業)や地域との対話を通じたプロジェクトへの参画を募る活動を推進していくこととなった。

東北地域から発した計画推進活動に連動して、国でも「次世代の放射光施設の在り方」に関して有識者による議論が進んだ。学会会議のマスタープラン2014においても、3GeVリングの整備が重点計画として採択され、2016年10月には、国による文部科学省「量子ビーム利用推進小委員会」が設置され議論が開始した。既存施設の老朽化、国際的情勢を鑑みて明らかな施設の更新・高度化の遅れ、放射光施設活用の支援環境の必要性、人材育成などが課題として挙げられ、学術及び産業界の国際的競争力を支えるために、軟X線領域に強みを持つ高輝度光源の必要性の認識が高まった。

この国の動きを受け、一般社団法人東北経済連合会は2016年12月に一般財団法人光科学イノベーションセンター(PhoSIC)を設立。翌年1月には「東北放射光施設推進協議会」により、PhoSICが中心となり本計画を進めていくことが確認された。以来、PhoSICは宮城県、仙台市、東北大学、東北経済連合会の地域パートナーと共に、2017年4月には建設地を選定、2018年3月には、文部科学省の官民地域パートナーシップへの地域構想の提案などに取り組んできた。

東北放射光施設 設立発起人会

2016年12月21日(水) ホテルオークラ東京

東京大学など学術研究機関、IHI、三菱重工業などの産業界、日本経済団体連合会など約30名の発起人の出席の下、一般財団法人 光科学イノベーションセンターの設立、役員構成などの承認、および、東北放射光施設計画の協力体制の確認が行われた。



財団設立者、東北経済連合会
海輪会長による開会挨拶



高田教授による本計画概要の説明

建設地選定諮問委員会(2018年2~4月)



諮問委員会答申
(2018年4月11日)

